

# 香川県中小企業 BCP 取組指針

平成 27 年 3 月  
香川県

# 香川県中小企業 BCP 取組指針

## 中小企業が緊急事態を乗り切るために

### －中小企業事業継続計画（BCP）の策定に向けて－

#### 目次

1	はじめに	1
2	事業継続計画（BCP）／事業継続マネジメント（BCM）とは	2
3	事業継続計画（BCP）のポイント（何を決めておくのか）	4
4	事業継続計画（BCP）のメリット	5
5	事業継続計画（BCP）の策定	6
6	事業継続計画（BCP）の運用	10
7	これから取り掛かる方のために（何かからはじめればよいか）	11
	（資料 1）BCP 取組状況チェックリスト	12
	（資料 2）香川県で大規模地震が起こったら	13

## 中小企業が緊急事態を乗り切るために

### －中小企業事業継続計画（BCP）の策定に向けて－

#### 1 はじめに

香川県は、自然災害（以下「災害」）による被害が比較的少ない県でしたが、平成16年には、相次ぐ台風に伴う高潮や集中豪雨により、19人もの尊い人命が失われ、住宅や農地、公共施設なども甚大な被害を受けました。

また、今後30年以内に、南海トラフを震源とする地震が発生する確率は、70パーセント程度となっており、最大クラス規模の地震が発生すれば最悪の場合香川県でも6,200人の方が亡くなれると想定されています。

このような災害による被害を最小限度にとどめるため、香川県では、平成18年に防災対策基本条例を制定して、様々な対策を行っています。この条例は、自らの身は自らで守る「自助」、地域の安全は地域住民が互いに助け合って守る「共助」及び行政による「公助」の理念の下、県民、市町及び県が、協働して防災対策を行うことで、被害を最小限度にとどめることができる、という考えに基づいています。

この条例では、事業者の災害予防対策として、災害が発生し、又は発生するおそれがある場合において、来客者、従業員等の安全を確保することや、業務を継続するため、あらかじめ、防災対策の責任者や従業員がとるべき行動等を定めるとともに、従業員に対して研修等を行うよう努めることを定めています。

災害が発生した際、企業がその活動を停滞させることは、地域経済や雇用に大きな影響を及ぼします。そのため、あらかじめ緊急非常事態における事業継続のための方法、手段を取り決め、日頃から確認しておくことが重要です。

とりわけ、地域に根差した事業活動を行っておられる中小企業の皆様の事業の継続は、地域産業の継続につながっており、極めて重要です。

さらには、本県の中小企業が事業を継続することにより、本県よりも被害が大きいことが想定される他県への応援も可能になります。

香川県では、地域経済を担う県内中小企業の経営者と従業員の皆様が、災害などの緊急非常事態が発生した場合でも、自社の事業を継続していくために知恵を出し合い、事業継続計画（Business Continuity Plan, 以下「BCP」）の策定に取り掛かっていただきたいと考え、この指針を作成しました。

この指針の作成に当たっては、香川大学危機管理研究センターからアドバイスをいただきました。ここに記して謝意を表します。

平成27年3月  
香川県

## 2 事業継続計画（BCP）/事業継続マネジメント（BCM）とは

事業継続計画（BCP：Business Continuity Plan）とは、

- 災害等の不測の事態が発生しても、
- 重要な事業を中断させない、  
または中断しても可能な限り短い時間で復旧させるための
- 方針、体制、手順等を示した計画です。

内閣府「事業継続ガイドライン（平成25年8月改定）」より

この計画の実効性を担保するためには、効果的かつ効率的にBCPの運用・改善に努める事業継続マネジメント（BCM：Business Continuity Management）の取り組みが必要です。

例えば、大規模災害が起きたとき、災害発生後の対応を何も考えていないと、企業の経営資源（人・物・資金・情報）に甚大な被害が発生し、事業を中断せざるを得ない状況となります。事業を中断している間は、顧客の要望に応えることができないため、顧客が離れていってしまう可能性があり、事業復旧の遅れは、従業員の解雇、倒産などといった企業の存続に関わる深刻な事態になるおそれがあります。

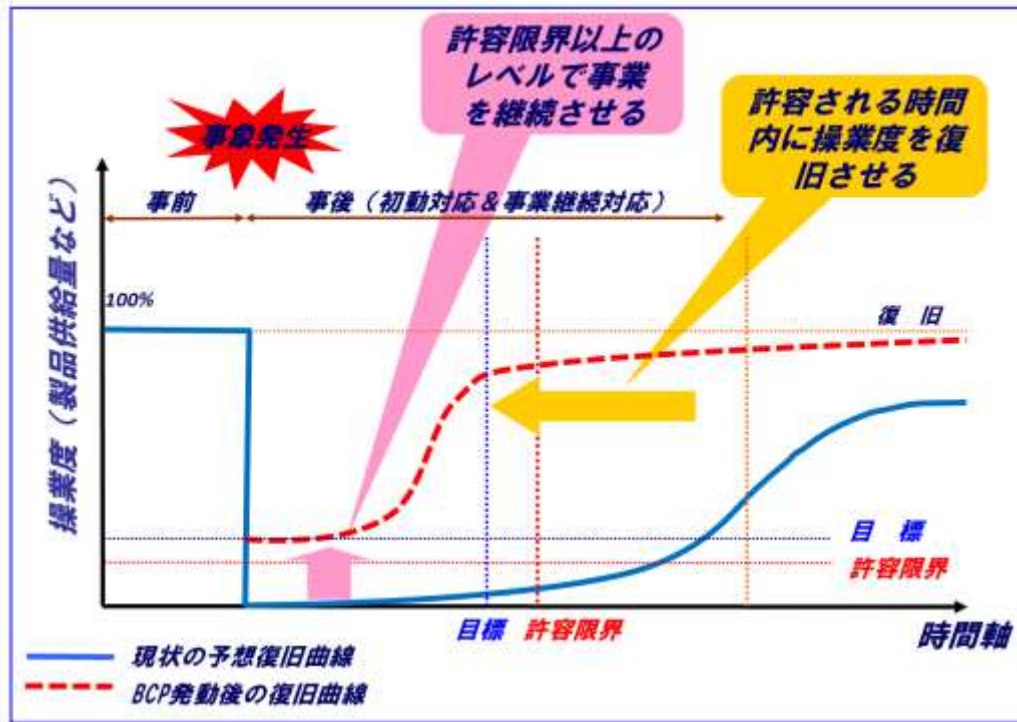
経営トップがその状況に応じて判断し、何を優先して復旧していくかを定めることはできるかもしれませんが、その場で対応しようとしても、対応が遅れたり、必要な物や人や資金が手配できなかつたりします。

企業が災害などの緊急非常事態に遭遇した場合において、事業資産の損害を最小限にとどめつつ、中核となる事業の継続あるいは早期復旧を可能とするため、平常時に行うべき活動や緊急時における事業継続のための方法、手段などを取り決めておく計画が事業継続計画（BCP）です。

また、その計画の実効性を担保するためにPDCA（Plan, Do, Check, Act：計画、実施、点検、改善）のマネジメントプロセスを継続的に実施することが大切です。

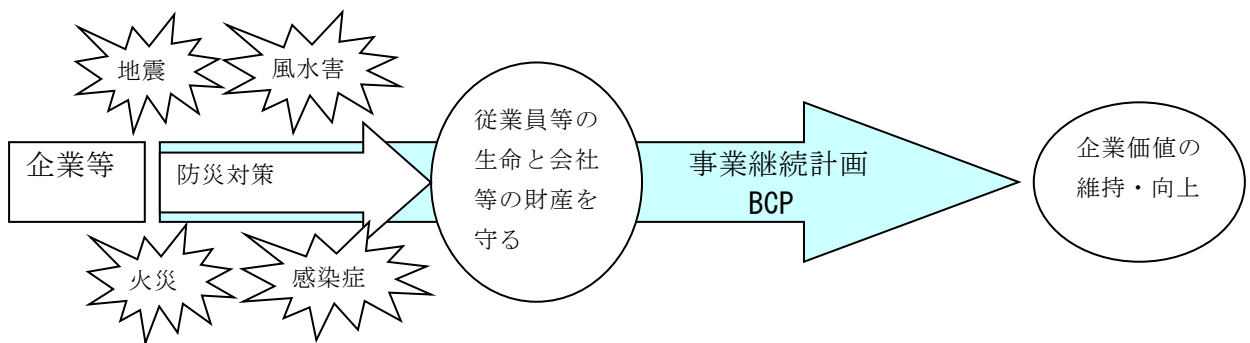
事業継続計画（BCP）は、防災計画よりももっと広いテーマを取り扱います。防災計画は、人命と事業資産を守ることが目的ですが、事業継続計画（BCP）はこういった防災対策に関することにとどまらず、緊急非常事態でいかに事業を継続あるいは早期復旧させるかという、緊急事態発生後の経営そのものについて検討するものです。

事業継続計画（BCP）の概念



内閣府「事業継続ガイドライン（平成25年8月改定）」より

防災対策とBCPの関係（イメージ）



中小企業庁資料「中小企業の事業継続計画」平成24年8月より

### 3 事業継続計画（BCP）のポイント（何を決めておくのか）

事業継続計画（BCP）のポイントは、

- ① 優先して継続・復旧すべき中核事業を特定する
- ② 緊急時における中核事業の目標復旧時間を定めておく
- ③ 取引先と予め協議しておく
- ④ 事業拠点や生産設備、仕入品調達等の代替策を決めておく
- ⑤ 全ての従業員と事業継続についてコミュニケーションを図っておくことにあります。

#### ① 優先して継続・復旧すべき中核事業を特定する

中核事業とは、企業の存続に関わるもっとも重要性（または緊急性）の高い事業のことをいいます。緊急時は、人材や設備、原材料等の確保が難しいため、再開を優先する事業を絞り込んでおきます。

#### ② 緊急時における中核事業の目標復旧時間を定めておく

中核事業を復旧させるまでの期限の目安となる目標復旧時間を決めておきます。目標復旧時間を決めるにあたっては、「中核事業に関わる取引先と事前に調整して決める」、「中核事業の停止による収入途絶等の損害に会社が耐えられる期間に基づいて決める」の2点を考慮します。

#### ③ 取引先と予め協議しておく

緊急時の事業継続には、取引先企業や協力企業との連携が重要になります。中核事業や復旧に係る時間などを事前に協議しておきます。

#### ④ 事業拠点や生産設備、仕入品調達等の代替策を決めておく

中核事業の継続に必要な資源が、被災して利用できなくなってしまう場合に備え、以下のような資源の代替手段を検討しておきます。

- ・ 情報連絡等の拠点となる場所
- ・ 被災した重要施設、設備の代替施設、設備
- ・ 臨時の従業員、取引先等からの人的支援
- ・ 当座の資金
- ・ 情報通信手段、非常用電源、燃料、飲料水等、各種インフラ・ライフライン（電力、ガス、水道等）の代替手段
- ・ 情報類（重要書類、システム等のバックアップ手段）

#### ⑤ 全ての従業員と事業継続についてコミュニケーションを図っておく

事業継続計画（BCP）を実効性の高いものにしようとするために、経営トップと従業員がBCPの運用について前向きに取り組む必要があります。BCPの運用は会社が存続する限り継続されるべき活動であり、事業継続マネジメント（BCM）の取り組みによりBCPの維持・更新と教育・研修を継続的に実施しながら、BCPを会社に定着させることが重要となってきます。

## 4 事業継続計画（BCP）のメリット

事業継続計画（BCP）には、顧客や従業員の安全、事業と雇用を守るのはもちろん、次のようなメリットがあります。

- ① 地域産業を守る
- ② 顧客や取引先からの信用力を高める
- ③ 経営環境の変化に強い企業になる

### ① 地域産業を守る

地域を基盤として活動している中小企業の事業中断は、地域経済や雇用に影響し、甚大な被害があれば地域産業そのものや働く場が失われてしまいます。個々の事業者の備えが、地域産業の継続につながり、また地域産業が継続することで、個々の事業者の継続が可能になります。

### ② 顧客や取引先からの信用力を高める

緊急非常事態であっても、顧客や取引先の要望に応えることができる企業として、信用力を高めます。また、南海トラフ巨大地震や首都直下地震の発生が危惧されている中、取引先から事業継続計画（BCP）の策定を求められるケースも出てきています。

### ③ 経営環境の変化に強い企業になる

事業継続計画（BCP）、事業継続マネジメント（BCM）は特別なものではなく、日々の経営の中で取り組む経営管理・改善で、企業経営の一環です。

BCP/BCM の策定/運用の取組みにおいて、緊急非常事態における、事業継続の戦略・対策を検討することで、企業にとって重要な業務、資源、プロセス、調達先等の優先順位を把握することができ、様々な経営環境変化への対応のスピードが向上するなど、平常時の経営改善にもつながります。

### BCP 導入効果イメージ（製造業@地震）

	BCP 導入なし企業	BCP 導入済み企業
想定	金属プレスメーカー。平日早朝に大規模地震が発生。	
当日	<ul style="list-style-type: none"> <li>○工場では全てのプレス機が転倒</li> <li>○ほとんどの従業員の安否確認できず</li> <li>○納品先連絡先不明、判明後も電話不通</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>○<b>アンカー固定済み</b>、プレス機転倒せず</li> <li>○伝言ダイヤル 171 で<b>安否確認</b></li> <li>○最寄りの営業所まで<b>事情説明</b>に行く</li> </ul>
数日間	<ul style="list-style-type: none"> <li>○多くの従業員が1ヶ月間、出社できず</li> <li>○原材料の仕入元工場が全壊</li> <li>○1週間後、納品先の大企業から発注を他会社に切り替えたとの連絡あり</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>○従業員、3日間地域活動後、<b>交代制</b></li> <li>○原材料は当面、他企業から<b>代替調達</b></li> <li>○3日後、1ヶ月で全面復旧可能と<b>報告</b></li> <li>○この間、遠方の協力会社で<b>代替生産</b></li> </ul>
数ヶ月間	<ul style="list-style-type: none"> <li>○3ヶ月後、設備復旧するも、受注戻らず</li> <li>○会社規模縮小、従業員7割解雇</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>○手持ち資金から<b>月給や代金</b>を支払う</li> <li>○同業組合から、復旧要員の<b>応援</b>を得る</li> <li>○修理費用は<b>公的融資制度</b>を利用</li> <li>○1ヶ月後、全面復旧し、<b>受注も元に戻る</b></li> </ul>

中小企業庁「中小企業BCP（事業継続計画）ガイド」より（一部表現を変更）

## 5 事業継続計画（BCP）の策定

事業継続計画（BCP）策定手順の概要を、中小企業庁「中小企業 BCP 策定運用指針第 2 版」（入門コース）を使って紹介します。

中小企業庁ホームページからダウンロードした様式に必要事項を記入すれば、作成できますが、単に書類を整えるだけではなく、BCP の内容を従業員の皆さんが理解しているという時に機能させるために、経営トップと従業員の皆さんで知恵を出し合い、まとめていくプロセスが大事です。

事業継続計画（BCP）策定・運用にあたっては、経営トップを中心とした委員会を作る必要があります。企業内の各部署より策定メンバーを選定し、多角的な検討が行えるようにします。経営トップから全従業員に向けて「自社で事業継続計画（BCP）に取り組む」ことを宣言するとともに、「BCP を策定する意義と必要性」について周知して下さい。

### ① 基本方針の立案

「何のために BCP を策定するのか」「BCP を策定・運用することによってどのような意味合いがあるのか」を検討し、基本方針を決めます。経営トップの関与が重要となります。

【様式 1 の記入方法(1/2):製造業の例】

①該当する方針をチェックしてください。

チェック	基本方針
<input checked="" type="checkbox"/>	人命（従業員・顧客）の安全を守る
<input checked="" type="checkbox"/>	自社の経営を維持する
<input checked="" type="checkbox"/>	供給責任を果たし、顧客からの信用を守る
<input checked="" type="checkbox"/>	従業員の雇用を守る
<input type="checkbox"/>	地域経済の活力を守る
<input checked="" type="checkbox"/>	（医薬品の製造業であるため）社会からの需要に応える

②記載内容以外に基本方針が考えられる場合は、記入してください。

### ② 重要商品の検討

限りある人員や資機材の中で、優先的に製造や販売する商品・サービス（以下、重要商品という）をあらかじめ取り決めておく必要があります。



【様式1の記入方法(2/2):製造業の例】

あなたの会社の重要商品の一つ記入してください。  
もし、重要商品を選ぶ際に迷われた場合は、商品・サービスの提供が停止することで、自社の売上に大きな影響があるものや顧客への影響が大きなものを記入してください。





重要商品名
●●社向け△△△商品

③ 被害状況の確認

企業が影響を受ける災害には、地震や水害、新型インフルエンザ等、様々なものがあります。災害等により、会社が受ける影響のイメージを持ちます。

(資料2) 香川県で大規模地震が起こったら を参照ください。

【様式2:大規模地震(震度5弱以上)で想定される影響】

インフラへの影響	<b>ライフライン</b>  ■ 停電が発生し、水道とガスが停止する。 ■ その後、電気、水道、ガスの順番で復旧する。 利用の可否: ×	<b>情報通信</b>  ■ 電話やインターネット等が発生直後は、つながらなくなる。 ■ その後、ケーブル断線の復旧等により、順次復旧する。 利用の可否: ×
	<b>道路</b>  ■ 一部の道路が通行規制となる。 ■ その他の道路で、渋滞が発生する。 利用の可否: △	<b>鉄道</b>  ■ 発生直後は、鉄道の運行が完全に停止する。 ■ その後、被害の少ない地域から順次再開する。 利用の可否: ×
	<b>人</b>  ■ 設備・什器類の移動・転倒、耐震性の低い建物の倒壊、津波の発生等により、一部の従業員が負傷する。 ■ 従業員やその家族の負傷、交通機関の停止等により、一部の従業員が出勤できなくなる。	<b>情報</b>  ■ パソコン等の機器類が破損する。 ■ 重要な書類・データ(顧客管理簿、仕入先管理簿、商品の設計図等)が復旧できなくなる。
	<b>物</b>  ■ 工場・店舗等が、大破・倒壊・浸水する。 ■ 固定していない設備・什器類が移動・転倒する。 ■ 商品・備品類が落下・破損する。 ■ 仕入先の被災により、部品や原材料等が調達できずに、商品の生産・販売ができなくなる。	<b>金</b>  ■ 工場の生産停止や従業員の出勤率の低下により事業が停止してしまい、その間の売上がなくなる。 ■ 会社の運転資金(従業員の給与、賃借料等)と建物・設備等の復旧のための資金が必要となる。

「2.3BCP 様式類(入門コース)」の中に「【参考1】新型インフルエンザ(強毒性)で想定される影響」も掲載していますので、ご参考ください。

#### ④ 事前対策の実施

重要商品を提供し続けるためには、製造や販売に携わる従業員や機械設備等、様々な経営資源が必要となります。そのため、緊急時においても、会社がこうした必要な経営資源を確保するための対策（事前対策）を平常時から検討・実施しておくことが重要です。

会社の被害の状況により、現地での復旧が難しくなる場合や、通常の調達先からの商品・部品等の調達が難しくなる場合があることを考慮し、通常とは異なる工場の商品を生産（代替生産）したり、通常とは異なる調達先から商品・部品を調達（代替調達）する等、あらかじめ代替方法を決めておく必要があります。

また、経営資源が多いとはいえない中小企業にとっては、同業種企業との連携や、地域内企業との連携は有効な方法といえます。

**【様式3の記入方法：製造業の例】**

**事前対策が実施できている場合**

①実施状況について「はい」、「いいえ」をチェックしてください。

【ステップ1】事前対策の実施状況の把握		【ステップ2】事前対策の検討・実施		
		何をやる？	誰がやる？	いつやる？
従業員の安否確認ルールの設定や安否確認手段の確保を行っているか？	<input checked="" type="checkbox"/> はい <input type="checkbox"/> いいえ	携帯電話を用いた緊急連絡網により安否確認が実施できる <b>【主要な連絡先】</b> ●●総務部長：XXX-XXX-XXXX	●●総務部長	実施済み

② ①で「はい」とチェックした項目については、**自社で取り組んでいる対策**を記載してください。

**事前対策が実施できていない場合**

①実施状況について「はい」、「いいえ」をチェックしてください。

【ステップ1】事前対策の実施状況の把握		【ステップ2】事前対策の検討・実施		
		何をやる？	誰がやる？	いつやる？
緊急時に必要な従業員が出社できない場合に、代行できる従業員を育成しているか？	<input type="checkbox"/> はい <input checked="" type="checkbox"/> いいえ	〇〇機械の操作手順を従業員に教育する	××人事課長	来年度中

② ①で「いいえ」とチェックした項目については、これから**自社で実施すべき対策、対策を実施する担当者、実施時期**を検討し、結果を記入してください。

## ○遠方の企業との連携事例

### 【鍍金業（神奈川県）の取組み】

東日本大震災で工場が稼働できなくなった郡山の同業者に対し、福島工場で代替生産を行った。同社は、神奈川県メッキ工業組合の一員であり、同組合の組合員が被災した場合は、物資の提供（日用品、資材等）や復旧作業員の派遣をはじめ、組合員間で代替生産を行う協定を平成21年9月に締結している。また、平成23年4月には新潟県鍍金業工業組合と神奈川県メッキ工業組合の間で、「お互い様BC連携ネットワーク※」の調印を行い、事業継続の取組みを進めている。

※大規模災害時に新潟県鍍金業工業組合と神奈川県メッキ工業組合の組合員企業同士で代替生産等の相互連携を行うBCPのこと

中小企業庁「中小企業BCP策定運用指針第2版」より

### 【プレス加工会社（岡山県）の取組み】

岡山県のプレス加工会社（従業員13人）が、新潟県の同業の2社と災害時の相互連携協定を締結している。3社はほぼ同じ能力のプレス機を持っており、計画では、いずれかの工場が被災した場合は金型を相手先に持ち込み、設備を借りて生産を継続することとなっている。従業員が移動できない場合は、金型を送って生産を委託し、取引先への納品を続ける。

また、災害時だけでなく、平常時でも取引先を紹介するなど市場開拓の面でも協力したり、技術交流をしたり、お互いの事業競争力の強化につなげている。

（公財）岡山県産業振興財団 BCM推進実践塾資料より

## ⑤ 緊急時の体制の整備

実際に災害等が発生した際でも、会社が事業継続のために適切な行動ができるよう、緊急時の対応とその責任者を整理しておくことが必要です。

### 【様式4の記入方法：製造業の例】

①緊急時の統括責任者を確認してください。統括責任者が不在の場合もありますので、代理責任者も2名決めておきましょう。

統括責任者の役割の例	統括責任者	代理責任者 ①	代理責任者 ②
■全社の対応に関する重要な意思決定及び指揮命令	社長	○●専務	●△工場長

### 【統括責任者が意思決定及び指揮命令すべき全社の対応の例】

緊急事態	当日～（初動対応）		数日～（復旧に向けた対応）	
	対応内容例	連携	対応内容例	連携
緊急事態	■従業員・お客様の避難	○	■重要商品の提供（・休止）	-
	■従業員・お客様の安否確認	-	■各種取引先との連絡調整	-
	■被災した従業員・お客様対応	○	■行政・業界団体への対応	○
	■初期消火	○	■対外への情報発信	-
	■地域への対応	○	■資金の確保	-
	（瓦礫処理による避難経路確保）等		等	

②緊急時の対応の例を確認してください。緊急時の対応には、他の企業と連携して対応することで効果的となる場合があります。

また、本リストは緊急時における統括責任者の行動のチェックリストとしても活用できます。

## 6 事業継続計画（BCP）の運用

事業継続計画（BCP）は策定して終わりではなく、緊急事態になった時に、従業員がBCPを有効に活用し、適切な対応ができるよう、準備しておくことや、必要に応じBCPの見直しを行うことが重要です。

### ① BCPの定着

BCPを策定した後は、従業員にBCPの内容やBCPの重要性を理解してもらうために、社内における周知・教育活動を実施することが重要となります。

**【様式5の記入方法(1/2):製造業の例】**

経営者が従業員にBCPの進捗状況や問題点を説明する頻度を記入してください。また、従業員への教育活動としてあなたの会社でその他に実施可能なものを記載してください。

教育計画		
誰が？	何をする？	いつ？もしくはどのくらいの頻度で？
経営者	従業員に対して、BCPの進捗状況や問題点を説明する	毎年1回
●△工場長	製造ラインの変更に伴うBCPへの影響について、工場内の従業員と共有化する	随時
××人事課長	BCPのポイントに関する社内研修会を開催する	毎年1回
●●営業部長	従業員各自のBCPの役割分担(社外との連絡担当等)の定期的な確認を行う	毎年1回

### ② BCPの見直し

常にBCPの内容を会社の現状に見合ったものとしておくために、必要に応じBCPの見直しを行うことが重要となります。そのため、BCPを見直す基準を記載しておき、随時確認します。

**【様式5の記入方法(2/2):製造業の例】**

①あなたの会社のBCPを見直す基準を確認してください。

BCPを見直す基準
■日頃の顧客管理、在庫管理、仕入先管理の結果に大幅な変更があった場合、商品・サービスの変更・追加、生産ラインの組み替え、人事異動等があった場合は、見直しを行う必要があるか検討し、その必要があれば、即座にその変更をBCPに反映する
■毎年1回以上、事前対策の進捗状況や問題点をチェックし、必要に応じてBCPを見直す

②記載内容以外に見直す基準が考えられる場合は、記入してください。

## 7 これから取り掛かる方のために（何からはじめればよいか）

中小企業庁「中小企業BCP策定運用指針第2版」などに示されている様式を活用しましょう。また、分からないことは、お近くの商工会・商工会議所にご相談ください。

まずは、現在の事業継続能力を把握するため、（資料1）BCP取組状況チェックリストを使って、確認をしてみてください。

最初から完璧なものを求めず、例えば、データの定期的なバックアップ、取引先の連絡網の作成、マニュアルのメンテナンス、経営トップが不在時の意思決定方法など、できることから始めてください。

策定のためのツールをご紹介します。

### ① 策定マニュアル等

#### ●中小企業庁「中小企業BCP策定運用指針第2版」

<http://www.chusho.meti.go.jp/bcp/>

5 事業継続計画（BCP）の策定、6 事業継続計画（BCP）の運用でご紹介した入門コースのほかに、基本・中級・上級の各コースがあり、様式がダウンロードできます。入門コースでは簡易な事業継続計画（BCP）が作成できます。徐々にステップアップすることを目指してください。

#### ●高松市・香川県中小企業家同友会協働作成「大規模災害時の事業継続計画（中小企業対象）」 <http://www.city.takamatsu.kagawa.jp/22951.html>

#### ●全国商工会連合会 小規模企業向けBCP支援マニュアル

<http://www.shokokai-kagawa.or.jp/bcp.htm>

小規模企業向けに、A3用紙1枚にまとめた様式が示されています。

### ② 県政出前懇談会

県の職員がお伺いし、県の施策の説明や意見交換をします。災害・安全対策に関しては、次のようなテーマを用意しています。

テーマ	概要
災害に備えて	南海トラフ地震の概要とその対策などについて 自助・共助・公助の連携について
建物の耐震対策	建物の耐震化の重要性や、耐震診断、耐震改修実施のポイントについて
土砂災害対策	土砂災害を防止するための施策について
中小企業のBCP策定に向けて	事業継続計画（BCP）の意義、効果、策定の支援制度について

### ③ 商工会・商工会議所

最寄りの商工会・商工会議所にご相談ください。また、専門家への相談事業も活用できます。

### ④ かがわ防災Webポータル (<http://www.bousai-kagawa.jp>)

地震・津波被害想定や、ハザードマップ（土砂災害危険箇所図等）を掲載しています。

(資料1) BCP 取組状況チェックリスト (中小企業庁「中小企業 BCP 策定運用指針第2版」より)

		はい	いいえ	不明
人的資源	緊急事態発生時に、支援が到着するまでの従業員の安全や健康を確保するための災害対応計画を作成していますか？			
	災害が勤務時間中に起こった場合、勤務時間外に起こった場合、あなたの会社は従業員と連絡を取り合うことができますか？			
	緊急時に必要な従業員が出社できない場合に、代行できる従業員を育成していますか？			
	定期的に避難訓練や初期救急、心肺蘇生法の訓練を実施していますか？			
物的資源 (モノ)	あなたの会社のビルや工場は地震や風水害に耐えることができますか？そして、ビル内や工場内にある設備は地震や風水害から保護されますか？			
	あなたの会社周辺の地震や風水害の被害に関する危険性を把握していますか？			
	あなたの会社の設備の流動を管理し、目録を更新していますか？			
	あなたの会社の工場が操業できなくなる、仕入先からの原材料の納品がストップする等の場合に備えて、代替で生産や調達する手段を準備していますか？			
物的資源 (金)	1週間又は1ヵ月程度、事業を中断した際の損失を把握していますか？			
	あなたは、災害後に事業を再開させる上で現在の保険の損害補償範囲が適切であるかどうかを決定するために、保険の専門家と相談しましたか？			
	事前の災害対策や被災時復旧を目的とした融資制度を把握していますか？			
	1ヵ月分程度の事業運転資金に相当する額のキャッシュフローを確保していますか？			
物的資源 (情報)	情報のコピー又はバックアップをとっていますか？			
	あなたの会社のオフィス以外の場所に情報のコピー又はバックアップを保管していますか？			
	主要顧客や各種公共機関の連絡先リストを作成する等、緊急時に情報を発信・収集する手段を準備していますか？			
	操業に不可欠なIT機器システムが故障等で使用できない場合の代替方法がありますか？			
体制等	あなたの会社が自然災害や人的災害に遭遇した場合、会社の事業活動がどうなりそうかを考えたことがありますか？			
	緊急事態に遭遇した場合、あなたの会社のどの事業を優先的に継続・復旧すべきであり、そのためには何をすべきか考え、実際に何らかの対策を打っていますか？			
	社長であるあなたが出張中だったり、負傷したりした場合、代わりの者が指揮をとる体制が整っていますか？			
	取引先及び同業者等と災害発生時の相互支援について取り決めていますか？			

## (資料2) 香川県で大規模地震が起こったら

香川県では、「香川県地震・津波被害想定（第一次～第四次公表）」を平成25年3月～平成26年3月に公表しています。ここでは、その概要をご紹介します。

詳しくは、「かがわ防災 Web ポータル」(<http://www.bousai-kagawa.jp>) から、「地震・津波被害想定」をご覧ください。

### 1 被害想定の対象とする地震

本県に大きな被害を及ぼす地震として下記の4地震を選定

タイプ	海溝型地震		直下型地震	
震源域	南海トラフ		中央構造線 【1,000年～1,600年に1度】	長尾断層 【30,000年に1度】
	最大クラス(L2) 【1,000年に1度あるいはそれよりもっと低い頻度】	発生頻度の高いもの(L1) 【数十年から百数十年に1度程度】		
地震	○ (Mw9.0)	内閣府と相談・検討したモデル	○ (M8.0)	○ (M7.1)
津波	○ (Mw9.1)		—	—

Mw:モーメントマグニチュード M:気象庁マグニチュード

### 2 建物被害・人的被害、避難者数

人的・物的被害等は、被害が異なる3つのシーン（冬深夜、夏昼12時、冬夕方18時）を設定して算出しています。

#### (1) 建物被害

	南海トラフ(L2)	南海トラフ(L1)	中央構造線	長尾断層	想定シーン
全壊・焼失棟数	35,000棟	2,300棟	30,000棟	2,000棟	冬夕方18時

#### (2) 人的被害

	南海トラフ(L2)	南海トラフ(L1)	中央構造線	長尾断層	想定シーン
死者数	6,200人	120人※	1,400人	40人	冬深夜
負傷者数	19,000人	1,200人	12,000人	1,300人	

※南海トラフ(L1)の死者数は夏昼12時が最大

#### (3) 避難者数

	発災直後	1週間後	1ヵ月後
L2	199,000人	132,000人	230,000人
L1	59,000人	12,000人	20,000人
中央構造線	45,000人	90,000人	71,000人
長尾断層	4,000人	8,000人	4,800人

注) 避難者には、断水が継続されることにより、自宅で生活し続けることが困難となる住民を含む。

### 3 ライフライン被害

ライフライン（上水道、下水道、電力、固定電話、都市ガス）の復旧日数を、市町ごとに想定しています。ここでは、南海トラフの発生頻度の高い地震（L1）の場合を示しています。

#### (1) 上水道 【断水率】

市町	断水率				
	発災直後	1日後	4日後	1週間後	1ヶ月後
高松市	30%	7%	4%	3%	2%
丸亀市	4%	2%	1%	*	*
坂出市	17%	6%	5%	4%	3%
善通寺市	2%	1%	*	*	0%
観音寺市	16%	3%	2%	1%	*
さぬき市	43%	15%	11%	8%	6%
東かがわ市	72%	32%	23%	17%	7%
三豊市	12%	5%	4%	3%	3%
土庄町	15%	6%	5%	4%	4%
小豆島町	25%	11%	8%	7%	6%
三木町	37%	8%	4%	2%	0%
直島町	6%	4%	4%	3%	3%
宇多津町	6%	2%	*	*	*
綾川町	8%	1%	*	*	0%
琴平町	2%	1%	*	0%	0%
多度津町	16%	6%	4%	2%	*
まんのう町	4%	1%	*	*	0%
香川県	23%	7%	5%	3%	2%

注) 断水率：断水人口÷給水人口

※ 表中の「\*」はわずか

#### (2) 下水道 【機能支障率】

市町	機能支障率				
	発災直後	1日後	4日後	1週間後	1ヶ月後
高松市	2%	2%	1%	*	*
丸亀市	2%	1%	*	0%	0%
坂出市	2%	2%	*	0%	0%
善通寺市	2%	2%	*	*	0%
観音寺市	2%	2%	*	*	0%
さぬき市	3%	3%	2%	2%	2%
東かがわ市	5%	4%	4%	3%	*
三豊市	2%	1%	*	0%	0%
土庄町	2%	2%	1%	*	0%
小豆島町	-	-	-	-	-
三木町	3%	3%	2%	1%	*
直島町	2%	1%	*	0%	0%
宇多津町	1%	1%	*	0%	0%
綾川町	2%	2%	*	0%	0%
琴平町	2%	2%	*	0%	0%
多度津町	2%	2%	1%	*	0%
まんのう町	2%	1%	*	0%	0%
香川県	2%	2%	1%	*	*

注) 機能支障率：機能支障人口÷下水道処理人口

※ 表中の「\*」はわずか、「-」は該当がないもの



## (3) 電力 【停電率】

市町	停電率				
	発災直後	1日後	4日後	1週間後	1ヶ月後
高松市	18%	3%	*	*	*
丸亀市	1%	*	*	*	*
坂出市	*	*	*	*	*
善通寺市	0%	0%	0%	0%	0%
観音寺市	4%	*	*	*	*
さぬき市	44%	17%	11%	11%	11%
東かがわ市	97%	26%	5%	3%	3%
三豊市	2%	*	*	*	*
土庄町	6%	3%	3%	3%	3%
小豆島町	20%	8%	6%	6%	6%
三木町	9%	1%	0%	0%	0%
直島町	*	*	*	*	*
宇多津町	0%	0%	0%	0%	0%
綾川町	*	*	0%	0%	0%
琴平町	0%	0%	0%	0%	0%
多度津町	9%	1%	0%	0%	0%
まんのう町	0%	0%	0%	0%	0%
香川県	15%	4%	1%	1%	1%

注) 停電率：停電軒数÷電灯軒数

※ 表中の「\*」はわずか

## (4) 通信 【固定電話の不通回線率】

市町	不通回線率				
	発災直後	1日後	4日後	1週間後	1ヶ月後
高松市	13%	2%	*	*	*
丸亀市	1%	*	0%	0%	0%
坂出市	*	1%	1%	1%	1%
善通寺市	*	0%	0%	0%	0%
観音寺市	3%	*	0%	0%	0%
さぬき市	33%	7%	2%	1%	1%
東かがわ市	86%	22%	3%	1%	1%
三豊市	2%	*	0%	0%	0%
土庄町	4%	*	*	*	*
小豆島町	20%	3%	*	*	*
三木町	8%	2%	*	*	*
直島町	*	*	*	*	*
宇多津町	*	*	*	*	*
綾川町	*	*	0%	0%	0%
琴平町	*	0%	0%	0%	0%
多度津町	8%	1%	0%	0%	0%
まんのう町	*	0%	0%	0%	0%
香川県	12%	2%	*	*	*

注) 不通回線率：不通回線数÷回線数

※ 表中の「\*」はわずか

(5) 都市ガス【供給停止率】

市町	供給停止率				
	発災直後	1日後	4日後	1週間後	1ヶ月後
高松市	21%	6%	6%	5%	2%
丸亀市	6%	1%	1%	1%	*
坂出市	14%	4%	3%	3%	2%
善通寺市	0%	0%	0%	0%	0%
観音寺市	-	-	-	-	-
さぬき市	-	-	-	-	-
東かがわ市	-	-	-	-	-
三豊市	-	-	-	-	-
土庄町	-	-	-	-	-
小豆島町	-	-	-	-	-
三木町	-	-	-	-	-
直島町	-	-	-	-	-
宇多津町	*	*	*	*	*
綾川町	-	-	-	-	-
琴平町	0%	0%	0%	0%	0%
多度津町	21%	6%	5%	5%	2%
まんのう町	-	-	-	-	-
香川県	16%	5%	4%	4%	1%

注) 供給停止率：供給停止戸数÷供給戸数

- 本指針に関するお問い合わせ  
香川県商工労働部経営支援課 TEL087-832-3339
- 香川県地震・津波被害想定に関するお問い合わせ  
香川県危機管理総局危機管理課 TEL087-832-3111